



2021年9月期 第3四半期 決算説明資料

三洋貿易株式会社(証券コード：3176)

連結実績表

(単位：百万円)

	2020年9月期 3Q	2021年9月期 3Q			2021年9月期	
	金額	実績(A)	前期比	構成比	通期計画(B) (2021/5/11上方修正)	進捗率 (A)/(B)
売上高	57,372	68,425	+19.3%	100.0%	88,000	77.8%
売上総利益	10,834	12,422	+14.7%	18.2%		
<売上総利益率>	18.9%	18.2%	-	-		
販売費及び 一般管理費	7,012	7,338	+4.7%	10.7%		
営業利益	3,821	5,083	+33.0%	7.4%	6,000	84.7%
経常利益	4,205	5,628	+33.8%	8.2%	6,300	89.3%
<経常利益率>	7.3%	8.2%	-	-	7.2%	-
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,741	3,791	+38.3%	5.5%	4,200	90.3%
EPS(円)	95.74	132.31	-	-	146.59	-
配当(円)	-	-	-	-	38.0	-

セグメント情報 1

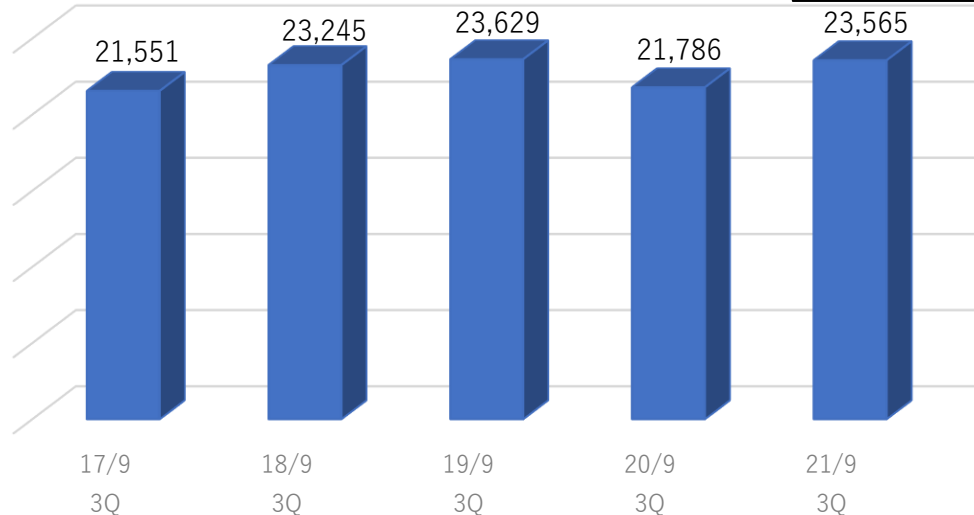
化成品

ゴム事業部、化学品事業部

(単位：百万円)

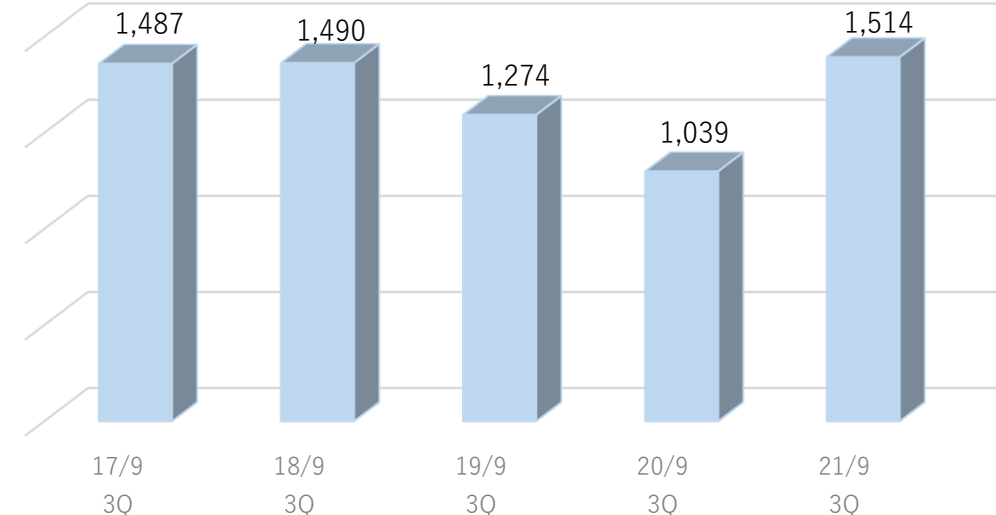
売上

前期比増減率
+8.2%



営業利益

前期比増減率
+45.7%



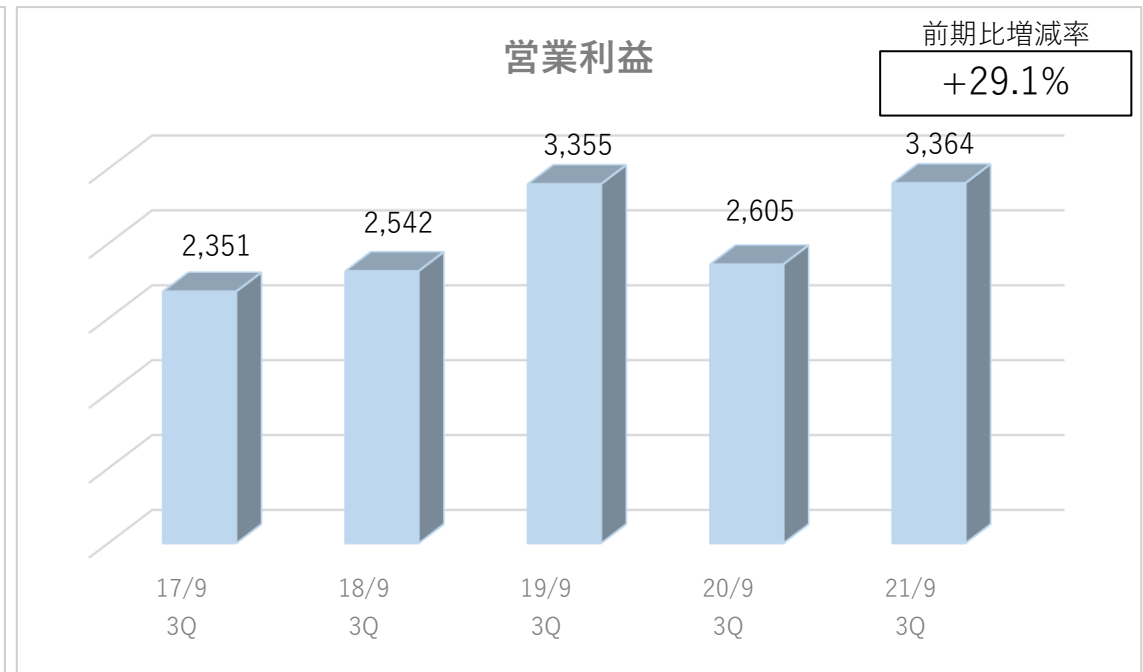
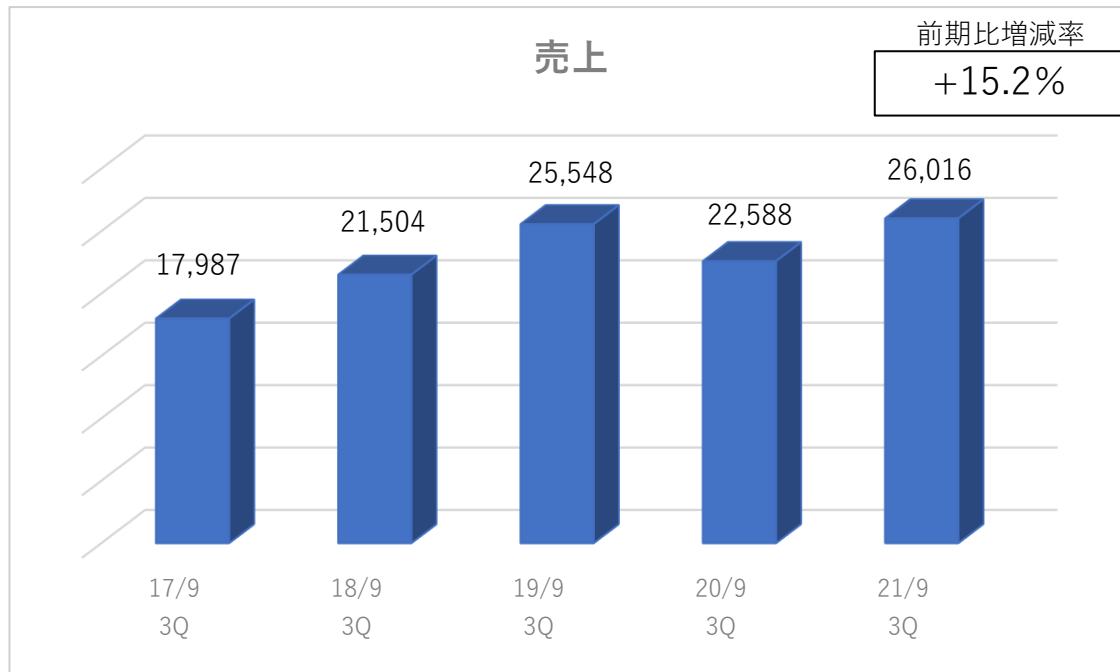
- ・ ゴム関連商品は供給ひっ迫と価格高騰が深刻化したものの、自動車向けをはじめ全ての産業で原材料の需要が拡大し好調に推移
- ・ 化学品関連商品は主力のUVインキ原材料等素材の輸入販売をはじめ、韓国向けの電子材料の輸出や北米向けフィルムも堅調に推移。
- ・ 2016年に買収したソートののれん償却が終了し、償却負担が減少。

セグメント情報 2

機械資材

産業資材第一/第二事業部、機械・環境事業部、科学機器事業部

(単位：百万円)



- ・産業資材関連商品は半導体不足による生産調整懸念が緩和され、主力であるシート周辺部材が好調。
- ・機械・環境関連商品では北海道当別町の大型バイオマス案件が実現。
- ・科学機器関連商品では粒子分散及び耐候性試験機が堅調。

セグメント情報 3

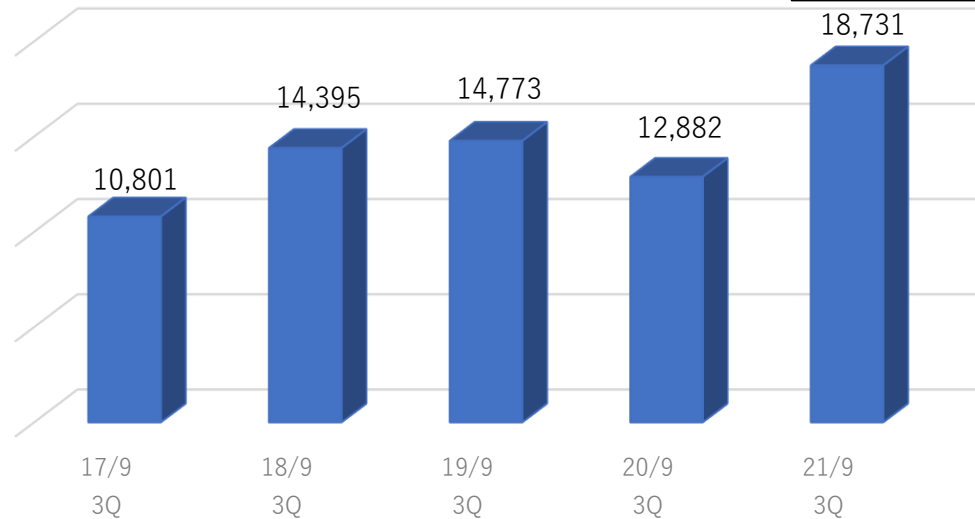
海外現地法人

アメリカ、中国、タイ、ベトナム、メキシコ、インドネシア

(単位：百万円)

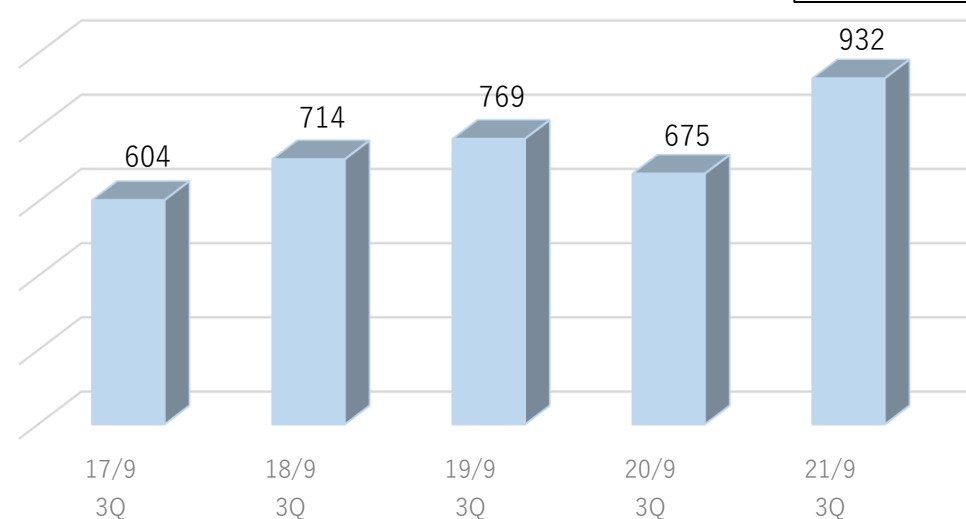
売上

前期比増減率
+45.4%



営業利益

前期比増減率
+38.0%



- ・ 米国はオムツ用高吸水性樹脂が販売増加したものの、中国製自動車部品の追加関税と販管費増加で営業利益は微増。
- ・ 中国は自動車市場の急回復により、自動車部品が大幅に伸長し全体として好調。
- ・ タイは合成ゴム関連を中心に化学品・自動車部品も堅調で増収増益。
- ・ 当期からインドネシア現法を連結化、合成ゴムを中心に化成品関連商材の開拓に注力。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	20.9末 (2020年9月期4Q)	21.6末 (2021年9月期3Q)
現金・預金	10,418	8,926
受取手形・売掛金等	15,113	17,842
商品・製品	12,285	13,476
その他流動資産	1,647	1,677
有形固定資産	2,675	3,128
その他固定資産	5,063	5,035
資産合計	47,230	50,087

負債の部	20.9末 (2020年9月期4Q)	21.6末 (2021年9月期3Q)
支払手形・買掛金	7,098	9,183
短期借入金	4,369	1,957
その他流動負債	3,391	3,142
長期借入金	160	244
その他固定負債	1,172	1,365
純資産	31,038	34,194
負債純資産合計	47,230	50,087

【ポイント】

- ・業績回復に伴い売掛債権、買掛債務増加
- ・コロナ対策借入金の返済
- ・利益の積み上げにより、純資産は増加

	20.9末 (2020年9月期4Q)	21.6末 (2021年9月期3Q)
有利子負債比率	9.6%	4.4%
現預金比率	70.1%	62.5%
自己資本比率	64.9%	67.4%

IRに関するお問い合わせ先

三洋貿易株式会社 経営戦略室室長 大谷 隆一

電話：03-3518-1111 e-mail：ir@sanyo-trading.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。